

| | |
|---------|---|
| 氏名(国籍) | 姜 元 喆 (韓国) |
| 学位の種類 | 博士(社会経済) |
| 学位記番号 | 博乙第1,026号 |
| 学位授与年月日 | 平成6年11月30日 |
| 学位授与の要件 | 学位規則第5条第2項該当 |
| 審査研究科 | 社会工学研究科 |
| 学位論文題目 | The Effects of Mechanization and land Assets on Time Allocation of Japanese Farm Households (機械化と土地資産が日本農家の時間配分に及ぼす効果) |
| 主査 | 筑波大学教授 Ph. D. 大西 治 男 |
| 副査 | 筑波大学教授 Ph. D. 斯波 恒 正 |
| 副査 | 筑波大学教授 Ph. D. 久保 雄 志 |
| 副査 | 筑波大学教授 農学博士 丸山 義 皓 |
| 副査 | 筑波大学助教授 Ph. D. 黒田 諠 |

論 文 の 要 旨

本論文は、戦後の日本農業から非農業部門への労働供給がどのようなメカニズムでなされたかを解明するために、「新ケインズ派農家家計モデル」を構築して、論理的洞察を行い、且つ、実証的に検証することを目的としている。このモデルの特徴は、(1) 非競争的労働市場を仮定し、農外雇用機会を制約として導入し、(2) 家計内分業を明かにするために家計員の性別並びに年齢別構成を取り入れ、更に、(3) 地価高騰による土地資産の増大が農業機械化の担保としての役割を果たし、農業機械化が農外への労働流出を助長したかどうかを観る為に現在と将来の2期間に拡張した点である。

実証分析の結果、幾つかの興味有る点が解明された。主な点は次のように列举される：(1) 機械化は、農業労働時間及び(家事を含む)余暇時間を縮小し、農外労働時間を拡大した。(2) 6歳未満児の減少は、男女家計員の農業労働時間及び余暇時間を減らし、農外労働時間を増やす。(3) 土地資産の増大は、金融機関からの借入を容易にし、農業機械の購入を可能にし、男女の家事労働時間と女性農業労働時間を減らし、農民を農業に止めるのではなく、逆に、農外労働へと駆り立てた。(4) 生産物価格上昇は、産出効果を所得効果以上に高め、賃金率上昇は、代替効果をして所得効果を上回らせた。(5) 男女の農業労働は代替的である。

これらの結果は、漠然と語られていたが、経済理論に基づき、現実のデータで計量経済学的手法により初めてアカデミックに解明されたものである。

審 査 の 要 旨

新古典派農家家計モデルに対し、新ケインズ派農家家計モデルを構築し、「農業経営調査」の78-83年のパネルデータを用いて、農外労働や農家家計員の分業を解明した点は、博士論文として十分評価できる。しかし、農外部門をある程度内生化して分析しないと日本経済分析への真の効果は不十分となる。また、経済理論上、少し曖昧さがあり、パネルデータにおける計量経済的検定などに幾らか明快でない点も残っているが、この実証分析の真知見は、博士論文としての価値を十分持つと判断される。

よって、著者は博士（社会経済）の学位をうけるに十分な資格を有するものと認める。